

平成24年度補正予算の執行について

平成25年3月15日
内閣府
原子力災害対策担当室

1. 原子力災害対策施設整備費補助金（111億円）

（1）事業内容

病院・要援護者施設等の放射線防護対策（フィルター設置など）。

（2）交付先

原子力発電所の原子力災害対策重点区域（UPZ）30km圏内で申請のあった13道府県。 【別紙】

※ 避難が困難な離島・半島に所在する施設を中心に支援。

（3）スケジュール

2月26日～3月5日	交付申請期間（終了）
3月15日	交付決定
平成25年度内	事業完了

2. 原子力発電施設周辺地域防災対策交付金（18億円）

（1）事業内容

放射線測定器（簡易サーベイメータ等）を学校・公民館等へ配備。

（2）交付先

原子力発電所の原子力災害対策重点区域（UPZ）30km圏内で申請のあった20道府県。 【別紙】

（3）スケジュール

3月5日～3月12日	交付申請期間（終了）
3月15日	交付決定
平成25年12月末	事業完了

【本資料の問い合わせ先】

内閣府 原子力災害対策担当室
参事官：金子
担当：佐藤、中崎、橋本
電話：03-5114-2121

(別紙)

番号	道府県名	1.原子力災害対策施設 整備費補助金 (放射線防護対策) 交付決定額 [百万円]	2.原子力発電施設周辺 地域防災対策交付金 (放射線測定器配備) 交付決定額 [百万円]
1	北海道	300	87
2	青森県	392	65
3	宮城県	1,569	84
4	福島県	-	133
5	茨城県	-	233
6	新潟県	588	184
7	静岡県	-	53
8	石川県	588	95
9	富山県	-	13
10	福井県	1765	132
11	岐阜県	-	13
12	滋賀県	-	13
13	京都府	392	94
14	島根県	888	171
15	鳥取県	196	70
16	愛媛県	1,373	91
17	佐賀県	1,765	63
18	長崎県	392	39
19	福岡県	-	13
20	鹿児島県	888	103
合計		11,099	1,749

参考

原子力発電施設周辺地域における防災対策の充実・強化

24年度補正 129億円（原子力発電施設立地道府県等への補助／交付）

（原子力災害対策施設等整備費補助金 111億円／原子力発電施設周辺地域防災対策交付金 18億）

事業の背景・内容

○事業の背景と必要性

平成24年9月に原子力規制委員会が発足し、同年10月に原子力災害対策指針（以下「指針」という。）が策定されたことから、同指針等を踏まえて原子力発電施設の周辺地域住民に対する原子力防災対策の充実・強化を図る必要があります。

○事業の内容・実施項目

本事業の柱となる以下の補助金及び交付金により、地方自治体が行う原子力防災対策を支援します。

<原子力災害対策施設等整備費補助金>

① 即時避難地域における要援護者等屋内退避施設確保事業

緊急時に即時避難が困難な要援護者や住民等を安全に避難させるため、特に半島地域において、要援護者施設及び公共施設（公民館、病院や学校の体育館を想定）に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設を確保するための費用を支援します。

② 代替オフサイトセンター放射線防護対策事業

災害時に、オフサイトセンターが使用できない場合に備えて指定する代替オフサイトセンターについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、高線量下に置かれることも想定されることから、放射線防護対策に要する費用を支援します。

<原子力発電施設周辺地域防災対策交付金>

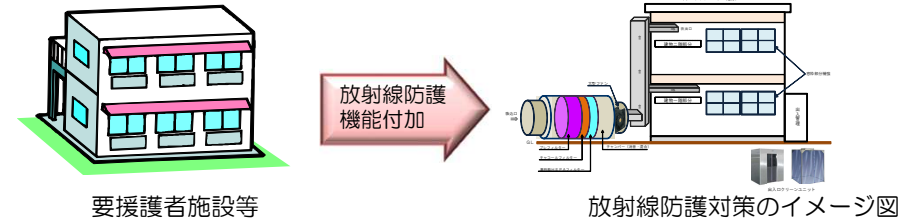
① 防災重点区域における住民等の防護対策強化事業

指針において、防護措置の実施基準となるOIL（運用上の介入レベル）を放射線量率等の計測値として設定することが示されたことから、きめ細かいモニタリングにより住民等の被ばく防護措置を適切かつ迅速に講じるため、簡易サーバイメータ等の放射線測定器を公共施設等に配備するための費用を支援します。

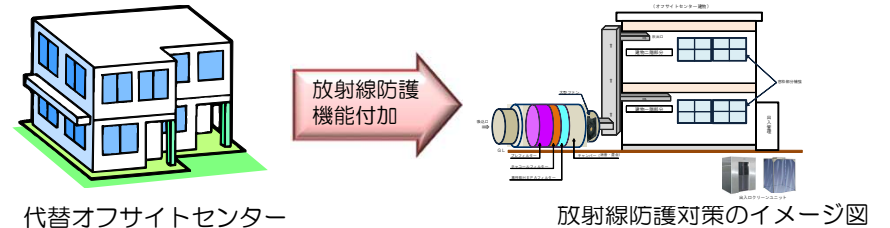
具体的な成果イメージ

<原子力災害対策施設等整備費補助金>

① 即時避難地域における要援護者等屋内退避施設確保事業



② 代替オフサイトセンター放射線防護対策事業



<原子力発電施設周辺地域防災対策交付金>

① 防災重点区域における住民等の防護対策強化事業



事業のスキーム

